



# jf UNU News Letter

NO.6 2008年3月

## Contents

- ① UNU 研修コース同窓会が発足
- ② 同窓会要領
- ③ Get to Know Our Alumni! —アメッド・ナイリさん
- ④ Welcome to UN ハウス— UNFPA 東京事務所
- ⑤ jfUNU 主催講演会 『ミレニアム開発目標と国際保健』
- ⑥ UNU アクティビティ・レポート

## UNU研修コース同窓会が発足

昨年12月14日(金)に国連大学(UNU)本部が行っている研修コース(グローバルセミナー、国際講座、サマースクール、大学院共同講座、高等研究所フェロシッププログラム等)修了生による「UNU 研修コース同窓会」が設立されました。この同窓会は、研修コース修了生たちが研修終了後も情報交流の機会を持ち、UNUの状況について情報入手の機会を積極的に共有することによって、今後いっそうの活躍が行えることを目指しています。

UNハウス3階のウ・タント会議場で行われた当日の設立総会には同窓生が多数参加。総会では、幹事22名が選出され、さらに同窓会要領が採択されました。引き続き、UNハウス2階のレセプションホールで懇親会が開催され、オスターヴァルダー UNU 学長



や UNU のスタッフも加わり、同窓生や参加者の間にぎやかな交流の輪が広がりました。

\*同窓会の模様は、インターネットのウェブキャスト(<http://c3.unu.edu/unuvideo/>)でご覧いただけます。

### 代表幹事インタビュー

勝間 靖さん

(早稲田大学大学院准教授)

**私**が UNU と関わりを

持ったのは、20 数

年前の 1988 年と 89 年に、

UNU のグローバルセミナーに参加したことがきっかけでした。このセミナーを通じて、国連の果たす使命と役割に感銘を受け、国連機関への就職を目指すことにしました。大学院を修了後、国連児童基金(UNICEF)に9年間勤務し、現在は早稲田大学のアジア太平洋研究科で教育・研究に携わっています。

UNU 本部が実施する研修コースは、グローバルセミナー、国際講座、大学院共同講座等さまざまですが、私も含めて過去20年の間に、こうした各種コースが輩出した修了生は1,000名を超えています。これらの修了生は世界各地で活躍しており、その活動分野も政府機関や国際機関、民間企業、学术界、NGO 団体など多岐にわたっています。しかしながら、これまでこうした UNU 修了生が研修終了後も引き続いて交流

したり、UNU の最新の状況について情報を入手するなどの機会はあまりありませんでした。共に UNU で学んだ修了生たちが、それぞれの現場に従事しながらネットワークを形成し、情報交換を行い、地球規模の諸問題の解決のための活動や研究に活かしていけたら素晴らしいことだと思います。

そこで今回、多くの方々の賛同を得た上で、研修コース修了生の同窓会を設立するに至りました。私が初代の代表幹事を務めさせていただくこととなりましたが、他に年代や勤務先、出身やジェンダーも多様な方々に幹事として運営を担っていただきます。この同窓会を通じて、修了生の情報交換と交流を進めていくと同時に、UNU との連携を深め、その活動に寄与できるよう目指していきたいですね。さらに修了生のみならず、UNU の展開する諸活動に一般の方々が関心を持っていただけるよう、シンポジウムや講演会なども企画していきたいと考えています。

## UNU 研修コース同窓会要領

### 1. 背景

国連大学（以下、「UNU」という。）は、国際社会が直面する緊急課題の解決のために研究者や専門実践家の養成を目的に、世界の若い人々を対象に各種の能力育成コース（UNU CAPACITY DEVELOPMENT COURSE、以下「UNU 研修コース」という。）を実施してきた。特に、東京にあるUNU 本部及び横浜にある国連大学高等研究所（UNU-IAS）における研修コースは長い実績を持ち、その研修コース修了生は、1000名を超え、今や修了生の多くが国連機関や国際機関、又はNGOや研究所などで、地球規模の諸問題の解決のための仕事に従事している。

しかしながら、修了生たちには、研修コース修了後における情報交流の機会や国連大学の状況についての情報入手の機会がきわめて少なかったため、多くの修了生から同窓会の創立を求める声が上がった。

### 2. 目的

UNU 研修コース修了生による緩やかな同好組織として「UNU 研修コース同窓会」（以下、「同窓会」という。）を組織し、以下の活動を通して国連大学の発展に寄与する。

- (1) 研修生相互の情報交流をはかり、
- (2) 国連大学関連諸活動との適度な交流をもち、
- (3) 研修生のその後の活動に資する。

### 3. 参加資格

当分の間は、東京にあるUNU 本部及び横浜にある高等研究所の実施する研修コース修了生とし、同窓会参加者を同窓生という。

### 4. 組織

同窓会は、同窓生による緩やかな同好会組織とし、当分の間、組織規則などは設けない。

### 5. 代表幹事及び事務局長

連絡上の責任者として幹事数名を置き、その内の1名を代表幹事とし、この同窓会を代表するものとする。また、1名を事務局長とする。

### 6. 会費

会費については、徴収しないものとする。但し、特別な事業等の参加費は別途徴収することができる。

### 7. 事業

- (1) 同窓会の開催
- (2) 同窓生相互の情報交換機会の提供
- (3) UNU 等の活動についての情報提供
- (4) その他

### 8. 事務局

同窓会の事務局事務は財団法人国連大学協力会が当たる。事務局は同法人内に置く。

UNU 研修コース修了生の同窓会への登録は随時受け付けています。ご希望の方は、国連大学協力会（jfunu）のウェブサイト上（[http://www.jfunu.jp/contents/J\\_alumni/j03.htm](http://www.jfunu.jp/contents/J_alumni/j03.htm)）からご登録ください。また、既に登録済みの方で登録事項に変更がある場合も上記ページからご連絡いただけます。

**UNU 研修コース同窓会へのご質問、ご意見、ご感想は事務局へ**  
【UNU 研修コース同窓会事務局】

財団法人 国連大学協力会 小林・上田  
TEL: 03-5467-1369 FAX: 03-5467-1349





# UNU で築いた多くの人とのネットワークが財産

アメッド・M・R・ナイリさん  
(リビア大使館二等書記官・商学博士)



**研**修コース同窓会幹事のひとり、アメッド・ナイリさんは、東京・渋谷にあるリビア大使館の二等書記官として多忙な日々を過ごしています。今年1月にリビア副外相が来日した際も、福田首相をはじめ日本政府要人との会談の設定に奔走。また日本で学ぶりビア人留学生のサポートを担当するなど、スタッフ7人のリビア大使館で執務は深夜に及ぶこともあります。

父親が外交官だったナイリさんはスイス生まれ。その後ソマリア、ボツワナ、ナイジェリア等に居住し、世界各国を見聞してきた文字通りの国際人。1989年、駐日大使を務めることになった父とともに、初めて日本にやって来ました。94年にいったん帰国しましたが、98年、国際関係論を学ぶために留学生として再び来日。そして金沢大学大学院の修士課程で、当時指導を受けていた鹿島正裕教授に勧められて参加したのが、UNUの「グローバルセミナー金沢」。期間は短いながらも、充実した研修内容と多くの参加者との密度の濃い交流に感銘を受け、その後もUNUの他のグローバルセミナーや「国際講座 (International Course)」に参加し、国際紛争や環境、開発の分野を幅広く学んできました。

UNUでの学習や研究の成果を活かしながら、明治大学大学院で「日本の対アラブ外交を規定する政治的・経済的要因分析」という論文で博士号も取得。以降、2005年に開催された愛知万博では、リビアパビリオンの館長を務め、また筑波大学大学院で非常勤講師として「地域研究」を担当していたこともあります。

そんなナイリさんに「UNUで得たもの」を尋ねると、「実践的な研修内容を通じて幅広い視野や実務能力を身につけたことはもちろんですが、何よりも優れた研究者・実務家や、国籍・キャリアも異なる多くの人々

と知己を得られたことがもっとも大きな財産」とのこと。UNUで講師として招かれた緒方貞子氏や明石康氏などの国連関係者、羽田孜元首相、小池百合子元環境大臣などの政治家に積極的にアプローチしながら知見を深め、さらに研修コースを通じて築いた仲間たちとの個人的なネットワークが、自分のこれまでの活動に大きく役立ってきたといいます。

昨年4月にTBSテレビの『筑紫哲也NEWS23』が、地球温暖化に警鐘を鳴らすシリーズとして、脱石油エネルギーを目指すアイスランドの先進的な取り組みを放送。この時、国際関係や環境問題に知悉し、日本語も堪能なナイリさんが、筑紫氏のアイスランド取材旅行をコーディネートしました。そして現地へ飛んだナイリさんが協力を求めたのが、2003年の「UNU国際講座」で共に学び、その後も親交を続けてきたアイスランドの友人テイター・トルケルソンさん（現在、アイスランドでコンサルティング業に従事）でした。

「UNUの修了生は世界各地にちらばりながら活躍しています。今回設立された同窓会を通じて、そうした修了生のネットワークを活性化させていきたい。それによってUNUに貢献できることもあるはず。」とナイリさんは語ってくれました。



アイスランドでのナイリさん

## UNU本部・UNU-IAS (国連大学高等研究所・横浜) が実施する主な研修コース

◆**グローバルセミナーシリーズ**：国連が取り組む地球規模の諸問題についての認識と理解を深めることを目的に、大学生・大学院生（留学生も含む）と若い社会人を対象に8月から12月にかけて行われるセミナー。◆**国際講座**：将来、国連機関や多国籍企業、国際的NGO、さらに各国外交機関など、公と民間の両分野で国際的職務に就くことを希望する大学院

生と、大卒資格を持つ社会人、約60名の参加者を募り、5月に約6週間にわたって開催する研修講座。◆**大学院共同講座**：UNUが日本の11大学（青山学院大、慶應大、ICU、上智大、中央大、筑波大、東京外国語大、東京大、東京工大、日本大、早稲田大）と共同で毎年10月から1月まで行う講座。最新の国際問題を取り上げる。◆**鳥瞰型環境学UNU**

**サマースクール**：環境関連を研究テーマとしている大学院生を対象に、環境学専門の教授による夏期2週間の集中講義とグループ演習を行うエキスパート養成スクール◆**UNU-IASフェローシップ・プログラム**：特に開発途上国の若い研究者、学者、政策立案者を対象に、UNU-IASまたはUNUプログラムの研究テーマに直接関連した学際的な環境を提供。



# リプロダクティブ・ヘルス／ライツの保障を目指して

—国連人口基金（UNFPA）東京事務所—

UN ハウス（国連大学ビル）の機関や機能、施設をご案内する "Welcome to UN House"。第3回は、「国連人口基金（UNFPA）東京事務所」をご紹介します。

21世紀の人類が直面する地球規模の最重要課題の一つ、「人口問題」。日本では「少子高齢化」の危機が声高に叫ばれていますが、世界的に見れば、産業革命以降の急速な人口増加が20世紀後半にさらに加速し、特に開発途上国を中心とした「人口爆発」が近年深刻化しています。

人口の増大に伴う貧困の拡大は、内外の紛争や国境を超えた大規模な人口移動、多くの難民を発生させることにつながっています。また、食糧確保のための耕地面積の拡張や急激な開発が、森林破壊や砂漠化などの環境問題を引き起こしています。人口問題は、特定の国や地域にとどまらず、世界的な規模で社会・経済や自然環境、生態系のバランスを崩す要因となっているのです。

国連人口基金（UNFPA）は、「人口と開発」をテーマとして活動する国連機関です。世界約150カ国を活動地域としていますが、基本的には人口問題が大きな課題となっている開発途上国で、戦略的な支援活動を展開しています。

そしてUNFPA東京事務所は、世界の人口問題やそれに取り組むUNFPAの活動に対する日本国民の関心を深め、理解していただくことを目的として、2002年9月1日にUNハウスに開設されました。

所長を務める池上清子さんは、日本全国を飛び回りながら、人口問題、特にリプロダクティブ・ヘルス／ライツ（性と生殖に関する健康と権利）や女性のエンパワーメント、HIV／エイズ予防の重要性を日本の人々に訴え、さらに政治家や関係省庁への働きかけなどを行っています。そして、UNハウス7階にあるUNFPA東京事務所では、専任職員とボランティア・スタッフ合わせて約15名がその活動を熱心に支えています。

## 各種イベントによるキャンペーン活動

2005年には、「世界人口デー」にあわせて愛知万博で「UNFPAカフェ」を主催。また毎年「国際女性の日」（3月）や「国連デー」（10月）には、国連機関の事務所として、他の国連機関と協力してイベントを開催しています。さらに、都内だけでなく日本各地で講演やシンポジウム、ワークショップを企画・開催し、人口問題やリプロダクティブ・ヘルス／ライツなどの問題について一般の人々に直接問題提起を行いながら、UNFPAの活動を幅広く伝えています。

広報や啓発活動をひとつの柱とするUNFPA東京事務所にとって、マスメディアや報道関係者との連携も重要です。TV・ラジオ、新聞、雑誌などを通じて積極的な情報発信を進めるとともに、記者会見の開催やプレスリリースによって、人口問題の実情やUNFPAの最新情報の提供に努めています。



jfUNUでは、前掲のUNU研修コース同窓会設立総会の開催にあたり、池上所長をお招きして公開講演会を開催しました。UNFPAの活動の一端をご紹介しますために、次ページ以降に講演内容を要約し、収録しています。



© 国連人口基金東京事務所

UNFPA東京事務所では、ボランティア・スタッフを募集しています。詳細はUNFPA東京事務所のウェブサイト (<http://www.unfpa.or.jp/>) をご覧ください。

## ミレニアム開発目標と国際保健

池上清子 国連人口基金（UNFPA）東京事務所長

日本時間の昨日夜中に、北アフリカのアルジェリアで国連の施設が爆破され、今のところ11人の国連職員が亡くなっているとのこと。申し訳ありませんが、最初に皆様にもご協力いただいて、亡くなった方々のご冥福を祈り、黙とうを捧げたいと思います。

（会場内黙とう）

ありがとうございました。日本に住んでいると不安定で平和がない社会ということがあまり想像できないと思いますが、国連加盟192カ国の中にはアルジェリアのような困難に直面している国、テロの脅威にさらされている国があります。



UNFPA（国連人口基金）は、人口と開発に関わる国連機関で、開発および人道支援活動にたずさわっています。また市民社会、政府や研究機関などとの連携も積極的に進めています。その活動は、1994年の国際人口開発会議（カイロ会議）で採択された「行動計画」に基づいていますが、何よりも女性の権利を重視しています。望まれない妊娠をなくし、HIV／エイズ感染を予防し、さらにジェンダーの不平等を是正し、人口的なデータを駆使しながら開発計画を策定しています。

### 支援する国の状況を理解することが重要

具体的な活動内容として、まず女性の健康や権利を視野に入れた緊急人道支援活動があります。皆さんに見ていただきたいのですが、これはインドネシアのアチェで発生した地震とそれに伴って発生した津波災害のときに、被災者に配った衛生キットです（衛生キットを見せる）。袋の中には、イスラム教の方がお祈り用として地面に敷くマット、男女兼用のTシャツ、スリッパ、男性がズボン代わりに履くもの、そして生



津波被災者用基礎衛生キット  
© 国連人口基金東京事務所

理用のナプキンが入っています。被災者に対する援助物資として、水や食料は当然のことと考えますが、女性のナプキンにまではなかなか思いが至らないものです。さらに、女性が頭にかぶる頭巾（ジルバブ）があります。災害時、女性だけが取り残された場合に、たとえすぐ近くに援助物資が来ていても、イスラム教徒の女性はこの頭巾をかぶらないと外出もできないのです。

このように緊急支援を行うときには、その国特有の状況を十分理解するとともに、その国のNGOの人たちなどとうまく連携を取っていくことが必要になります。インド洋津波の時も、UNFPAは「フラワーアチェ」という現地NGOと協力し、全ての物資をインドネシアで調達して、32万キットを被災者に配布しました。

次に「開発」についてお話ししたいと思います。国連が掲げた地球規模の8つの課題を2015年までに解決しようというミレニアム開発目標（MDGs）の進捗状況について、2007年7月に国連事務総長から報告書が出されました。それによると現段階では、「妊産婦の健康の改善」（MDG5）と「幼児の死亡率の削減」（MDG4）の達成が危ぶまれていると指摘されています。

MDGsは、成果測定と数値目標によるアプローチを取っています。その数値目標の一つである妊産婦死亡率の統計を国別に見ると、シエラレオネが一番高く、アフガニスタン、マラウイ、アンゴラ、ニジェール、タンザニア、ルワンダ、マリと続き、アフリカ諸国が高い数字を示していることが分かります。

これを軽減するためには、女性の出産間隔を2～3年空けることによって母体の回復を待ち、未熟児が生



年空けることによって母体の回復を待ち、未熟児が生まれるのを防ぐとともに、安全なお産のために、助産師の訓練を行う必要があります。

また妊産婦死亡率は、結婚年齢とも関係があります。アフリカや南・東南アジアでは女性が非常に若い年齢で結婚します。いわば「子どもが子どもを産む」状態ですが、そうすると、「フィスチュラ」が発生し



© Shadid, Jon

やすくなります。フィスチュラとは、日本では「産科ろう孔」と呼ばれる明治時代の中ごろまでであった疾病で、難産や、適切な産科ケアを伴わない出産などにより生じます。慢性的禁禁などのため、社会的疎外や差別を受けることが多くあります。300米ドルあれば、膣にあいた穴を縫うことによって治療することができますが、300米ドルを負担できない場合、その女性は夫や家族からも遠ざけられ、その結果、社会復帰できなくなります。人の命を救うことももちろん重要ですが、社会的に抹殺されてしまうことも、その人にとっては死と同じ意味があるということをお皆さんに是非考えていただきたいと思います。

今UNFPAでは、300米ドルで一人の手術ができるように世界中から寄附を集めて、エチオピアに病院を作り、医師や看護師のトレーニングを行っています。一方で、若年妊娠・出産がなくなれば、フィスチュラ患者の数も減ります。問題の解決には医療の質の問題ばかりでなく、社会的な状況も含めて対応することが必要であることにお気づきいただければと思います。

さらにどういう方法で妊産婦死亡率を下げ、子どもの健康を促進するのか。二つのことが必要です。一つは保健医療のサービスやネットワークです。自分が病気になった時に医療相談が出来るかどうかが非常に大切です。もう一つは、お母さんやお姑さんや家族に、妊娠・出産というのは病気ではないが、病気になる可能性があるということをお理解してもらうことです。医学的な統計によれば、全妊産婦の15%が何らかの合併症の危険にさらされます。妊娠・出産に伴うリスクを知ってもらい、ハイリスクにあるお母さんを早く発見し、医療施設のあるところで妊娠を継続し、出産がしやすい体制に導くことが重要です。

これはパレスチナの保健省がアラビア語で初めて

作った母子手帳ですが（手帳を見せる）、導入するだけではお母さんたちの命を救えません。国全体の保健医療システムが確立し、医療従事者がいてこそ、この母子手帳は効果があるのです。パレスチナでは、保健所を中心とした地域医療システムがあり、その上で母子手帳が導入されました。母子手帳は、妊産婦が保健所と連携しながら自分の健康を管理する手段となり、男性の付き添いがなくても一人で保健所まで外出できるというアクセスの拡大手段ともなっています。

### NGO との連携を重視した活動

UNFPA が取り組む人口と開発、リプロダクティブ・ヘルスという分野は、専門的で、政治的・宗教的・文化的な難しさを伴い、個人の問題とも密接に関連するため、政府機関だけではの実施は不可能といえます。そこでUNFPAでは、他の国連機関以上にNGOとの協働を重視しながら活動を展開しています。例えば、ガーナとザンビアでの、若者を対象にHIV／エイズに関する正しい情報を伝え、どのように生きていったらいいかを話し合うライフスキル教育プロジェクト。アジア地域の福祉向上と平和の確立のために、国会議員を巻き込みながら行っている政策提言。多くの方が亡くなっているアフガニスタンでは、どこにどのくらいの医療施設が残っていて、どれだけの医療従事者がいるのかを把握するための国勢調査。こうした活動を日本のNGOと協力・連携しながら進めています。



日本では、2008年に大きな国際会議を二つ主催します。ひとつは第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）、もうひとつは主要国首脳会議（洞爺湖サミット）です。二つの会議とも、気候変動や地球温暖化の問題とともにグローバル・ヘルス（国際保健）が大きな課題として取り上げられることになっています。その意味で、さまざまな場面で国連システムがより結束し有効に機能するため、「一つの国連（One UN）」として、お互いに補完しながら目標を達成する、そのためにどのように行動していくか、それが、今後私たちが考えていくべき課題だと思っています。



## ■ 公開講座「地球規模課題シリーズ」

国連大学（UNU）では、今年2月より「地球規模課題シリーズ」と題した日本語による市民向け公開講座を開始した。これは、持続可能な環境、国際平和といった国境を超えた地球規模の諸問題について、専門家による講演と参加者の質疑応答を通じ、問題意識の共有を図るというもの。初回は2月22日（金）に『平和構築の死角』をテーマに行われ、青山学院大学准教授の青井千由紀氏が講師を務め、コメンテーターとして朝日新聞論説委員の脇阪紀行氏が招かれた。今後の開催予定は次のとおり。●3月21日（金）『水の安全保障』中山幹康東大大学院教授他／●4月18日（金）『アジアの気候変動』亀山康子国立環境研究所主任研究員他／●5月16日（金）『都市の持続可能性』柴田徳衛東経大名誉教授他／●5月30日（金）『多国間協定と地球環境』W. ブラッドニー・チェンバース国連大学高等研究所シニアプログラムオフィサー他。詳細は <http://www.unu.edu/jp/isgi/>

## ■ 「水と衛生」に関するシンポジウム

2月22日（金）、国連大学本部ビル（UNハウス）で国連児童基金、世界銀行、国連開発計画、日本水フォーラムの共催により、水と衛生シンポジウム 国際衛生年記念「アフリカとアジアへの行動に向けたプラットフォーム」が開催された。シンポジウムでは、はじめに高村正彦外務大臣が「貴重な水の有効利用のために～安全な水と衛生施設へのアクセス拡大に向けて～」と題して講演。高村大臣は、「水と衛生が地球全体で対応すべき課題であることを明示し、国際社会とともにいっそうの努力を行っていくことが重要」と語った。続いて行われたパネルディスカッションでは、高島肇久 UNU学長特別顧問の進行のもと、アフリカ・アジア地域で数百万の人々が深刻な「水と衛生」の現実に直面している事実を確認。解決のための政策について、専門家が議論を行った。

## ■ UNU、模擬国連日本代表団を支援

「模擬国連」は、参加者一人ひとりが世界各国の大使となり、実際の国連会議で扱われる問題を話し合いながら国際問題への理解を深め、問題の解決策を探ろうとするディベート。日本では1983年に当時上智大学教授の緒方貞子氏（現 JICA 理事長・前国連難民高等弁務官）が授業で取り入れ、現在では、400名近い大学生・大学院生による模擬国連委員会が組織されている。UNUは模擬国連委員会と長年協力関係にあり、その活動を支援しているが、2月26日（火）、東京大学をはじめ12大学が参加した模擬国連研究発表が UN ハウスで開催された。当日は、今春ニューヨー

クで開催される模擬国連全米大会の日本代表団が3つのセッションに分かれ、ジブチ共和国とパナマ共和国の立場や政策について議論を行った。

## ■ 「食の安全」を考えるシンポジウム

『食の安全』に関する国際ラウンドテーブルが3月1日（土）、UNハウスで開催された。日本の食品メーカー、中国の検査担当者らが出席し、「食の国際化が進む中、輸出国と輸入国の信頼関係を強めることが重要」との認識で一致した。出席した味の素の担当者は「もし冷凍ギョーザの原材料をすべて国産に切り替えたら、商品の価格は5倍になる」との試算を紹介。また中国検査検疫科学研究所の秦貞奎院長は、中国で違法な農薬の使用問題があることを認め、規制を強化していると説明。さらに冷凍ギョーザ中毒事件について、「残留農薬が問題ではなく、突発的な人為的事件」とコメントした。

## ■ 教材をネットで公開 —オープンコースウェア—

昨今、オープンコースウェア（OCW）の取り組みが大学等を中心に広がっている。OCWとは、大学の講義をインターネット上で無償で公開する活動。米マサチューセッツ工科大学が火付け役で、日本では東大や慶応大が積極的に授業を公開している。

UNUでも3つの研究・研修センター（プログラム）（カナダ、マカオ、オランダ）と東京のUNUメディアスタジオが開発した「電子ガバナンス」「経済開発とイノベーション」等をテーマとした10余りのコース（すべて英語）を無料公開中。「知識の創出と共有を推進していく」UNUの使命をネット上においても実現することを目指す。今後も新たなコースを開発していく予定である。詳細は [http://ocw.unu.edu/ocw/Courses\\_listing](http://ocw.unu.edu/ocw/Courses_listing) を参照。

## ■ 国際女性の日

3月10日（月）、在日国連機関は「国際女性の日」を記念して、UNハウスで公開フォーラムを共同開催した。国際女性の日は、女性の社会貢献や、男女平等の確立などを話し合う、毎年3月に国連加盟国が祝う記念日。

今年は、「Investing in Women and Girls（女性と女兒に投資するということ）」をテーマに、最初にアイシャトゥ・ディアワラ・フランベア 国連児童基金・レソト事務所長と勝間和代氏（経済評論家）が基調講演。続いて行われたパネルディスカッションでは、エミール・ルワマシラボ 駐日ルワンダ大使、橋本京子多摩美大教授らが、女性や女兒へ投資することによって得られる利益やその展望について議論を行った。

## 国連大学が東北大学と共同セミナーを開催

UNUでは、研究・教育活動分野において日本の大学との連携強化を進めていますが、その一環として下記のとおり東北大学と共同セミナーを開催します。

- 日 時：2008年4月16日（水）13:00～18:00
- テーマ：「人間の安全保障～恐怖からの自由、欠乏からの自由～」
- 場 所：東北大学金属材料研究所2号館講堂
- 内 容：環境破壊や感染症、食物汚染といった現代人が直面しているさまざまな課題について、私たちはど

のように克服していくべきか。学生や一般市民の方々が認識を深めていただけるよう、国連大学と東北大学の知見の一端をご紹介します。入場無料。



- 主 催：東北大学、国連大学、財団法人国連大学協力会
- お問い合わせ：国連大学協力会 TEL:03-5467-1368

## 賛助会員を募集しています

国連大学の研究と研修は、世界各国の任意の拠出金と民間からの寄附金によって運営されています。国連大学が、現実世界の貧困と紛争をなくし、地球規模の環境と開発の問題を解決するためには、強力な支援を必要としています。人類が21世紀をより安全に、より豊かに生きていくために、国連大学が実施する諸活動のご支援ならびに jfUNU へのご寄附をお願いできれば幸いです。

また賛助会員制度は、皆様に国連大学の活動を年会費形式でご支援いただくものです。国連大学の支援窓口である財団法人国連大学協力会（jfUNU）にお納めいただいた会費は、UNU のさまざまな活動に役立てられます。

今号でご紹介した UNU が実施する各種の研修プログラムについても、皆様からお寄せいただいたご寄附や賛助会費のお陰で、充実した研修プログラムを実施することが可能となっています。年会費は学生会員が1口5,000円、一般会員（社会人等）が1口10,000円、法人会員1口が100,000円となっています。

賛助会員にご登録いただくと、1) UNU が開催するイベントをご案内いたします 2) UNU ライブラリーの図書がご利用になれます 3) UNU 出版局の書籍を割引価格で購入できます 4) UNU・jfUNU の最新の活動をお知らせします。

詳細は、国連大学協力会ウェブサイト <http://www.jfunu.jp/>（トップページ→「支援方法」）をご覧ください。下記国連大学協力会まで直接ご連絡ください。



## 賛助会員規則を一部改正しました

国連大学協力会（jfUNU）では、3月19日に開催された第46回理事会・評議員会において、「財団法人国連大学協力会賛助会員規則」の一部改正を決定しました。改正の内容として、従来、賛助会員の初年度の会員証有効期限は、入会日を問わずその年の年度末までとなっていたが、新規規則においては、新規入会者の初年度の会員有効期限は、「入会日より1年後の同月末日まで」としたものです。現行賛助会員の皆様については、会員有効期限ならびに更新手続き等の取扱いは従来通りで変更はありません。新規規則は3月19日以降の入会者より適用されることとなります。

### 【財団法人国連大学協力会賛助会員規則変更内容（主要部分のみ）】

#### （旧規則）

##### （申込み）

第3条 賛助会員になろうとするものは、申込書を本法人に提出し、理事長の承認を得るものとする。会員には、当該年度有効の会員証を発行する。

#### （新規規則）

##### （申込み）

第3条 賛助会員になろうとするものは、申込書を本法人に提出し、理事長の承認を得たうえで所定の年会費を納入するものとする。会員には、入会日より1年後の同月末日まで有効の会員証を発行する。

【新規入会者の取扱い：（例）2008年3月20日入会の方】

●初年度の会員有効期限：2008年3月20日～2009年3月31日／●更新後、2年目の会員有効期限：2009年4月1日～2010年3月31日



財団法人 国連大学協力会

〒150-8925 東京都渋谷区神宮前 5-53-70

TEL 03-5467-1368 FAX 03-5467-1349

URL <http://www.jfunu.jp/> E-mail [jf@hq.unu.edu](mailto:jf@hq.unu.edu)